



平成23年11月24日
朝日生命保険相互会社

平成23年度第2四半期（上半期）報告

朝日生命保険相互会社(社長 佐藤 美樹)の平成23年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	9頁
5. 中間損益計算書	……	10頁
6. 中間基金等変動計算書	……	11頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	20頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	21頁
9. リスク管理債権の状況	……	22頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	23頁
11. 特別勘定の状況	……	25頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	26頁

以上

1.主要業績

(1)保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	7,501	310,593	7,419	98.9	296,830	95.6
個人年金保険	649	33,224	654	100.9	33,031	99.4
団体保険	-	15,707	-	-	13,610	86.6
団体年金保険	-	444	-	-	367	82.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

・新契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)				平成23年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	501	3,784	4,966	△1,182	443	88.3	3,215	85.0	4,657	△1,441
個人年金保険	17	547	649	△101	18	105.7	620	113.2	698	△78
団体保険	-	6	6	-	-	-	21	312.4	21	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
個人保険	4,251	4,154	97.7
個人年金保険	1,535	1,593	103.8
合計	5,787	5,748	99.3
うち第三分野	1,641	1,639	99.9

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)	平成23年度	
		第2四半期 (上半期)	前年同期比
個人保険	115	100	86.8
個人年金保険	58	72	124.1
合計	174	173	99.3
うち第三分野	65	59	90.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度	
		第2四半期(上半期)	前年 同期比
保険料等収入	255,830	252,089	98.5
資産運用収益	100,882	100,491	99.6
保険金等支払金	246,960	238,035	96.4
資産運用費用	22,368	39,033	174.5

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度末比
総資産	5,603,605	5,568,079	99.4

2.一般勘定資産の運用状況

(1)運用環境

平成 23 年度上半期のわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの立て直しを背景に持ち直しの動きもみられました。一方、海外経済の減速や一部の欧州諸国の財政問題を背景とした国内外の株式相場の低迷、為替相場の円高進行等により、景気の先行きに下振れリスクを意識する状況が続きました。

長期金利は、安全資産への需要の高まりから資金が流入したことにより、前年度末の 1.2% 台から 9 月末は 1.0% 台となりました。

国内株式相場(日経平均株価)は、海外経済の先行き不透明感から夏場以降下落に転じ、前年度末の 9,755 円から 9 月末は 8,700 円となりました。

為替相場(ドル/円)は、内外金利差の縮小や円が安全通貨として選好されたことを背景に円高ドル安が進行し、前年度末の 83.15 円から 9 月末は 76.65 円となりました。

【10 年 国 債 利 回 り : 平 成 22 年 度 末 1.255 % → 平 成 23 年 度 上 半 期 末 1.020 %】

【日 経 平 均 株 価 : 平 成 22 年 度 末 9,755 円 → 平 成 23 年 度 上 半 期 末 8,700 円】

【為 替 相 場 (ド ル / 円) : 平 成 22 年 度 末 83.15 円 → 平 成 23 年 度 上 半 期 末 76.65 円】

(2)当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性に適合させることを考慮しつつ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とするバランス型ポートフォリオにより、運用リスクを分散しつつ収益の向上に努めております。

(3)運用実績の概況

(ア)一般勘定資産残高

平成 23 年度上半期末の一般勘定資産残高は 5 兆 5,444 億円となり、平成 22 年度末に比べ 327 億円の減少となりました。

(イ)資産配分

平成 23 年度上半期については、国内公社債の積み増しを行う一方で、ダウンサイドリスクの高まりへの対応として、ヘッジポジションの構築や株式等のリスク性資産の残高削減を行いました。

(ウ)各資産の運用・残高

- 国内公社債については、長期債・超長期債の積み増しにより残高は増加しました。
- 貸付金については、企業向け貸付・個人ローンともに残高は減少しました。
- 国内株式については、株価下落に伴う評価損の計上等により残高は減少しました。
- 外国証券については、償還等により残高は減少しました。
- 不動産については、残高はほぼ横ばいとなりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	127,834	2.3	196,109	3.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	86,656	1.6	82,532	1.5
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	10	0.0	10	0.0
有価証券	3,901,635	70.0	3,834,772	69.2
公社債	2,785,915	50.0	2,821,576	50.9
株式	277,646	5.0	239,579	4.3
外国証券	745,172	13.4	699,603	12.6
公社債	481,855	8.6	453,426	8.2
株式等	263,317	4.7	246,176	4.4
その他の証券	92,901	1.7	74,012	1.3
貸付金	897,326	16.1	865,459	15.6
保険約款貸付	127,534	2.3	120,481	2.2
一般貸付	769,792	13.8	744,977	13.4
不動産	447,473	8.0	444,836	8.0
繰延税金資産	47,346	0.8	47,655	0.9
その他	71,009	1.3	74,912	1.4
貸倒引当金	△2,134	△0.0	△1,862	△0.0
一般勘定資産計	5,577,159	100.0	5,544,425	100.0
うち外貨建資産	240,456	4.3	247,924	4.5

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	84,164	68,274
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△3,095	△4,123
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	△51,246	△66,863
公社債	34,548	35,661
株式	△38,436	△38,066
外国証券	20,584	△45,569
公社債	21,587	△28,428
株式等	△1,003	△17,140
その他の証券	△67,942	△18,889
貸付金	△62,967	△31,867
保険約款貸付	△7,973	△7,052
一般貸付	△54,993	△24,814
不動産	△4,959	△2,636
繰延税金資産	△64	308
その他	△5,304	3,902
貸倒引当金	5,380	271
一般勘定資産計	△38,093	△32,733
うち外貨建資産	16,382	7,467

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
利息および配当金等収入	60,083	56,291
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	38,966	36,735
貸付金利息	10,555	9,575
不動産賃貸料	9,055	8,582
その他利息配当金	1,505	1,397
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	53
有価証券売却益	37,377	40,609
国債等債券売却益	24,449	34,161
株式等売却益	11,488	4,812
外国証券売却益	1,439	1,635
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	1	-
貸倒引当金戻入額	-	258
その他運用収益	3,419	3,277
合 計	100,882	100,491

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1,230	1,183
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	6,701	5,470
国債等債券売却損	-	100
株式等売却損	6,319	2,119
外国証券売却損	382	3,250
その他	-	-
有価証券評価損	2,423	19,247
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	2,423	19,247
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	1,738	2,715
為替差損	-	106
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	2,861	2,875
その他運用費用	6,165	5,407
合 計	21,121	37,007

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	468,394	476,010	7,616	12,195	△4,579	431,283	444,848	13,565	16,733	△3,168
責任準備金対応債券	2,175,584	2,200,217	24,632	41,752	△17,119	2,255,345	2,315,080	59,735	75,434	△15,699
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,187,403	1,141,581	△45,822	32,806	△78,629	1,113,651	1,037,577	△76,074	17,106	△93,180
公社債	437,810	440,976	3,165	5,335	△2,169	398,597	400,120	1,523	2,072	△548
株式	279,167	258,968	△20,198	24,029	△44,228	255,508	221,034	△34,474	13,798	△48,272
外国証券	367,238	339,207	△28,031	934	△28,966	364,235	333,268	△30,967	983	△31,951
公社債	277,165	259,944	△17,221	788	△18,009	279,851	261,645	△18,206	901	△19,107
株式等	90,073	79,263	△10,809	146	△10,956	84,384	71,622	△12,761	82	△12,843
その他の証券	93,186	92,901	△284	2,506	△2,791	85,310	74,012	△11,297	251	△11,549
買入金銭債権	10,000	9,527	△473	-	△473	10,000	9,141	△859	-	△859
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,831,382	3,817,809	△13,573	86,754	△100,327	3,800,280	3,797,507	△2,773	109,274	△112,048
公社債	2,782,749	2,812,655	29,906	50,784	△20,878	2,820,052	2,887,909	67,857	83,981	△16,123
株式	279,167	258,968	△20,198	24,029	△44,228	255,508	221,034	△34,474	13,798	△48,272
外国証券	589,150	564,160	△24,989	6,767	△31,757	556,017	527,937	△28,079	7,157	△35,237
公社債	499,077	484,897	△14,179	6,621	△20,801	471,633	456,314	△15,318	7,074	△22,393
株式等	90,073	79,263	△10,809	146	△10,956	84,384	71,622	△12,761	82	△12,843
その他の証券	93,186	92,901	△284	2,506	△2,791	85,310	74,012	△11,297	251	△11,549
買入金銭債権	87,129	89,123	1,994	2,665	△671	83,391	86,613	3,221	4,086	△865
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,443	5,443
その他有価証券	197,291	187,659
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	13,234	13,102
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	174,557	174,557
非上場外国債券	-	-
その他	9,500	-
合 計	202,735	193,102

<参考>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	468,394	476,010	7,616	12,195	△4,579	431,283	444,848	13,565	16,733	△3,168
責任準備金対応債券	2,175,584	2,200,217	24,632	41,752	△17,119	2,255,345	2,315,080	59,735	75,434	△15,699
子会社・関連会社株式	5,443	5,443	-	-	-	5,443	5,443	-	-	-
その他有価証券	1,384,695	1,338,869	△45,825	32,806	△78,632	1,301,310	1,225,232	△76,077	17,106	△93,184
公社債	437,810	440,976	3,165	5,335	△2,169	398,597	400,120	1,523	2,072	△548
株式	292,401	272,202	△20,198	24,029	△44,228	268,610	234,136	△34,474	13,798	△48,272
外国証券	551,296	523,261	△28,034	934	△28,969	538,792	507,821	△30,971	983	△31,954
公社債	277,165	259,944	△17,221	788	△18,009	279,851	261,645	△18,206	901	△19,107
株式等	274,130	263,317	△10,813	146	△10,959	258,941	246,176	△12,764	82	△12,847
その他の証券	93,186	92,901	△284	2,506	△2,791	85,310	74,012	△11,297	251	△11,549
買入金銭債権	10,000	9,527	△473	-	△473	10,000	9,141	△859	-	△859
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,034,117	4,020,541	△13,576	86,754	△100,331	3,993,383	3,990,605	△2,777	109,274	△112,051
公社債	2,782,749	2,812,655	29,906	50,784	△20,878	2,820,052	2,887,909	67,857	83,981	△16,123
株式	297,844	277,646	△20,198	24,029	△44,228	274,053	239,579	△34,474	13,798	△48,272
外国証券	773,207	748,214	△24,993	6,767	△31,761	730,574	702,490	△28,083	7,157	△35,240
公社債	499,077	484,897	△14,179	6,621	△20,801	471,633	456,314	△15,318	7,074	△22,393
株式等	274,130	263,317	△10,813	146	△10,959	258,941	246,176	△12,764	82	△12,847
その他の証券	93,186	92,901	△284	2,506	△2,791	85,310	74,012	△11,297	251	△11,549
買入金銭債権	87,129	89,123	1,994	2,665	△671	83,391	86,613	3,221	4,086	△865
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-

・運用目的の金銭の信託はありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-

(8) 不動産(土地)の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末			平成23年度第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	269,465	232,513	△36,951	268,349	231,519	△36,830

(注) 1.時価は、公示地価等を基準に算定しています。

2.上記金額には借地権を含んでいます。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金	預貯金	65,724	25,511
買入金	預貯金	63,000	171,000
有価証券	債権	86,656	82,532
	信託	10	10
	債権	3,927,013	3,857,877
(うち)	国債	(2,185,607)	(2,220,994)
(うち)	地方債	(86,078)	(88,989)
(うち)	社債	(525,177)	(520,709)
(うち)	株式	(284,606)	(246,880)
(うち)	外国証券	(752,641)	(706,291)
貸付	貸付	897,326	865,459
保険	貸付	127,534	120,481
一般	貸付	769,792	744,977
有形	固定資産	451,791	449,407
無形	固定資産	30,020	29,957
再	保険	4	183
繰	延税引当金	36,784	40,289
支	延税引当金	47,346	47,655
貸	倒引当金	61	57
資産	の部合計	5,603,605	5,568,079

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険	契約準備	5,221,338	5,206,220
支	払準備	41,660	34,149
責任	準備	5,111,641	5,106,774
社員	配当準備	68,036	65,296
再	の他	15	17
繰	未払法人税	125,674	127,042
支	未払法人税	320	2,073
所	資産除去債	1,203	1,565
退	その他	334	334
価	退職給付引当金	123,816	123,069
再	評価に係る繰延税金負債	45,844	42,768
支	評価に係る繰延税金負債	5,530	6,390
	繰延税金負債	27,326	27,212
	繰延税金負債	61	57
負債	の部合計	5,425,791	5,409,708
(純資産の部)			
基	評価積立	166,000	166,000
再	損失補準備	281	281
剰	その他剰余金	100,856	111,556
	基金償却準備	53	89
	社員配当平衡積立	100,803	111,467
	中間未処分剰余金	140,000	143,500
	(△は中間未処理損失)	-	265
基	金等合計	△39,196	△32,298
所	土地再評価差額	267,138	277,838
土	土地再評価差額	△41,459	△71,403
地	評価・換算差額等	△47,864	△48,065
再	評価・換算差額等	△89,323	△119,468
純	資産の部合計	177,814	158,370
負債	および純資産の部合計	5,603,605	5,568,079

*1 平成22年度末要約貸借対照表の中間未処理損失は、当期末処理損失を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		386,508	378,308
保 険 料 等 収 入		255,830	252,089
(うち保険料)	(255,817)	(251,885)
資 産 運 用 収 益		100,882	100,491
(うち利息および配当金等収入)	(60,083)	(56,291)
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	(53)
(うち有価証券売却益)	(37,377)	(40,609)
そ の 他 経 常 収 益		29,795	25,727
経 常 費 用		346,291	351,714
保 険 金 等 支 払 金		246,960	238,035
(うち保険金)	(82,042)	(81,928)
(うち年金)	(41,747)	(43,010)
(うち給付金)	(40,698)	(38,581)
(うち解約返戻金)	(75,793)	(69,489)
(うちその他返戻金)	(6,627)	(4,981)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		35	32
社員配当金積立利息繰入額		35	32
資 産 運 用 費 用		22,368	39,033
(うち支払利息)	(1,230)	(1,183)
(うち有価証券売却損)	(6,701)	(5,470)
(うち有価証券評価損)	(2,423)	(19,247)
(うち金融派生商品費用)	(1,738)	(2,715)
(うち特別勘定資産運用損)	(1,246)	(2,026)
事 業 費		56,609	54,829
そ の 他 経 常 費 用		20,316	19,782
経 常 利 益		40,217	26,594
特 別 利 益		692	753
特 別 損 失		3,814	2,196
税 引 前 中 間 純 剰 余		37,095	25,151
法 人 税 お よ び 住 民 税	*1	13,056	*1 3,209
法 人 税 等 合 計		13,056	3,209
中 間 純 剰 余		24,038	21,942

*1 法人税等調整額を含んでいます。

6. 中間基金等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
		金 額	金 額
基金等			
基金			
当期首残高		166,000	166,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		166,000	166,000
再評価積立金			
当期首残高		281	281
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		281	281
剰余金			
損失てん補準備金			
当期首残高		-	53
当中間期変動額			
損失てん補準備金の積立		53	36
当中間期変動額合計		53	36
当中間期末残高		53	89
その他剰余金			
基金償却準備金			
当期首残高		130,000	140,000
当中間期変動額			
基金償却準備金の積立		10,000	3,500
当中間期変動額合計		10,000	3,500
当中間期末残高		140,000	143,500
社員配当平衡積立金			
当期首残高		-	-
当中間期変動額			
社員配当平衡積立金の積立		-	265
当中間期変動額合計		-	265
当中間期末残高		-	265
中間未処分剰余金			
当期首残高		△ 57,224	△ 39,196
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立		△ 1,915	-
損失てん補準備金の積立		△ 53	△ 36
社員配当平衡積立金の積立		-	△ 265
基金利息の支払		△ 15,530	△ 11,443
中間純剰余		24,038	21,942
基金償却準備金の積立		△ 10,000	△ 3,500
土地再評価差額金の取崩		585	200
当中間期変動額合計		△ 2,875	6,898
当中間期末残高		△ 60,100	△ 32,298
剰余金合計			
当期首残高		72,775	100,856
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立		△ 1,915	-
基金利息の支払		△ 15,530	△ 11,443
中間純剰余		24,038	21,942
土地再評価差額金の取崩		585	200
当中間期変動額合計		7,177	10,700
当中間期末残高		79,952	111,556
基金等合計			
当期首残高		239,057	267,138
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立		△ 1,915	-
基金利息の支払		△ 15,530	△ 11,443
中間純剰余		24,038	21,942
土地再評価差額金の取崩		585	200
当中間期変動額合計		7,177	10,700
当中間期末残高		246,234	277,838

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
		金 額	金 額
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		1,357	△ 41,459
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△	36,575	△ 29,943
当中間期変動額合計	△	36,575	△ 29,943
当中間期末残高	△	35,218	△ 71,403
土地再評価差額金			
当期首残高	△	46,338	△ 47,864
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△	585	△ 200
当中間期変動額合計	△	585	△ 200
当中間期末残高	△	46,923	△ 48,065
評価・換算差額等合計			
当期首残高	△	44,981	△ 89,323
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△	37,160	△ 30,144
当中間期変動額合計	△	37,160	△ 30,144
当中間期末残高	△	82,141	△ 119,468
純資産合計			
当期首残高		194,076	177,814
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立	△	1,915	-
基金利息の支払	△	15,530	△ 11,443
中間純剰余		24,038	21,942
土地再評価差額金の取崩		585	200
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△	37,160	△ 30,144
当中間期変動額合計	△	29,983	△ 19,444
当中間期末残高		164,092	158,370

平成23年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は9月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当中間期末における貸借対照表価額は、2,255,345百万円、時価は、2,315,080百万円であります。

なお、個人保険・個人年金保険（利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険および平成7年10月以降契約の一時払養老保険を除く）に対する小区分につき、より長期の負債に対応した債券投資を行う環境が整備されてきたことを踏まえ、負債デュレーション算出の前提となる負債キャッシュ・フローを「将来20年分」から「将来25年分」に変更しております。この変更による中間貸借対照表および中間損益計算書への影響はありません。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・建物（リース資産以外）

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。
② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

・建物以外（リース資産以外）

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

・リース資産

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間にもとづく定額法によっております。

(6) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

(7) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、その他有価証券のうち時価のある外国株価値指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、9月中の平均為替相場により円換算しております。

(8) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,361百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(10) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

平成23年度中間会計期間末

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 当中間会計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- ① 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
- ② 基金等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高と表示しております。

平成23年度中間会計期間末

3. 主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	25,511	25,511	-
コールローン	171,000	171,000	-
買入金銭債権	82,532	86,613	4,080
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	73,391	77,472	4,080
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	9,141	9,141	-
有価証券	3,664,779	3,733,999	69,220
売買目的有価証券	23,105	23,105	-
満期保有目的の債券	357,891	367,376	9,485
責任準備金対応債券	2,255,345	2,315,080	59,735
その他有価証券	1,028,436	1,028,436	-
貸付金	865,459	887,681	22,222
保険約款貸付	120,481	120,481	-
一般貸付	744,977	767,199	22,222
資産計	4,809,282	4,904,805	95,522
借入金	85,000	82,596	△ 2,403
負債計	85,000	82,596	△ 2,403
金融派生商品	5,082	5,100	17
ヘッジ会計が適用されていないもの	371	371	-
ヘッジ会計が適用されているもの	4,711	4,729	17

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

・市場価格のある有価証券

- ① その他有価証券の時価は、9月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は9月中の市場価格等の平均)によっております。
- ② 上記以外の有価証券の時価は、9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における貸借対照表価額は、193,098百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

平成23年度中間会計期間末

- (3) 金融派生商品
- ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
 - ② 為替予約取引の時価については、9月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
 - ③ 金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
4. 前期末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,219百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は2,250百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額105百万円、延滞債権額1,255百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は322百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,645百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は24,190百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。
7. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 当期首現在高 | 68,036百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 2,772百万円 |
| 利息による増加等 | 32百万円 |
| 当中間期末現在高 | 65,296百万円 |
8. 子会社等の株式または出資金は6,391百万円であります。
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券9,114百万円であります。
10. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は19百万円であります。
11. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,000百万円であります。
12. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金85,000百万円を含んでおります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成23年度中間会計期間末

13. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、12,436百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成23年度中間会計期間													
1.	<p>有価証券売却益の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国債等債券</td> <td style="text-align: right;">34,161百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">4,812百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国証券</td> <td style="text-align: right;">1,635百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	34,161百万円、	株式等	4,812百万円、	外国証券	1,635百万円であります。						
国債等債券	34,161百万円、												
株式等	4,812百万円、												
外国証券	1,635百万円であります。												
2.	<p>有価証券売却損の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国債等債券</td> <td style="text-align: right;">100百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">2,119百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国証券</td> <td style="text-align: right;">3,250百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	100百万円、	株式等	2,119百万円、	外国証券	3,250百万円であります。						
国債等債券	100百万円、												
株式等	2,119百万円、												
外国証券	3,250百万円であります。												
3.	<p>有価証券評価損の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">19,247百万円であります。</td> </tr> </table>	株式等	19,247百万円であります。										
株式等	19,247百万円であります。												
4.	<p>責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は22百万円であります。</p>												
5.	<p>利息および配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">36,735百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">9,575百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸貸料</td> <td style="text-align: right;">8,582百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他利息配当金</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">56,291百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	0百万円	有価証券利息・配当金	36,735百万円	貸付金利息	9,575百万円	不動産賃貸貸料	8,582百万円	その他利息配当金	1,397百万円	計	56,291百万円
預貯金利息	0百万円												
有価証券利息・配当金	36,735百万円												
貸付金利息	9,575百万円												
不動産賃貸貸料	8,582百万円												
その他利息配当金	1,397百万円												
計	56,291百万円												
6.	<p>税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税に含めて計上しております。</p>												

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	*1 13,935	13,521
キャピタル収益	37,378	40,663
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	53
有価証券売却益	37,377	40,609
金融派生商品収益	-	-
為替差益	1	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	10,863	27,540
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	6,701	5,470
有価証券評価損	2,423	19,247
金融派生商品費用	1,738	2,715
為替差損	-	106
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	26,515	13,123
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	40,451	26,644
臨時収益	-	100
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	100
その他臨時収益	-	-
臨時費用	233	150
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	150	150
個別貸倒引当金繰入額	*2 △ 37	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	*3 121	-
臨時損益 C	△ 233	△ 50
経常利益 A+B+C	40,217	26,594

*1 平成22年度第2四半期(上半期)の基礎利益には、損益計算書上、特別利益に計上した一般貸倒引当金戻入額を83百万円含めて記載しています。

*2 平成22年度第2四半期(上半期)の臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した個別貸倒引当金戻入額を37百万円含めて記載しています。

*3 平成22年度第2四半期(上半期)のその他臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した貸倒引当金戻入額を「経常利益等の明細」に反映させたことによる調整額を121百万円含めて記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,940	1,764
危険債権	596	551
要管理債権	2,148	1,983
小計	4,685	4,299
(対合計比)	(0.52)	(0.49)
正常債権	898,117	866,537
合計	902,803	870,837

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	2,466	2,250
3ヵ月以上延滞債権額	309	322
貸付条件緩和債権額	1,822	1,645
合計	4,599	4,219
(貸付残高に対する比率)	(0.51)	(0.49)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成23年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額105百万円、延滞債権額1,255百万円、平成22年度末が破綻先債権額106百万円、延滞債権額3,344百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、未収利息不計上貸付金という)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10.ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	344,374	333,735
基金等	255,695	277,838
価格変動準備金	5,530	6,390
危険準備金	10,236	10,386
一般貸倒引当金	1,172	1,013
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△45,825	△76,077
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△57,489	△57,682
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	90,056	86,866
負債性資本調達手段等	85,000	85,000
控除項目	-	-
その他	-	0
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	114,288	107,457
保険リスク相当額 R_1	21,835	21,064
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,608	8,396
予定利率リスク相当額 R_2	43,761	43,283
資産運用リスク相当額 R_3	61,006	54,890
経営管理リスク相当額 R_4	4,090	3,863
最低保証リスク相当額 R_7	1,140	1,142
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	602.6%	621.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	344,374	333,735
基金等	255,695	277,838
価格変動準備金	5,530	6,390
危険準備金	10,236	10,386
一般貸倒引当金	1,172	1,013
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△45,825	△76,077
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△57,489	△57,682
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	90,056	86,866
負債性資本調達手段等	85,000	85,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	0
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	190,677	184,063
保険リスク相当額 R_1	21,835	21,064
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,608	8,396
予定利率リスク相当額 R_2	101,062	99,971
資産運用リスク相当額 R_3	79,576	74,345
経営管理リスク相当額 R_4	6,366	6,147
最低保証リスク相当額 R_7	1,140	1,142
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	361.2%	362.6%

(注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第2四半期(上半期)末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		27,071		24,190
個人変額年金保険		-		-
団体年金保険		-		-
特別勘定計		27,071		24,190

(2)保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	602	0	565
変額保険(終身型)	17	121,781	17	120,168
合計	17	122,384	17	120,734

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

12. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
経常収益	387,807	379,657
経常利益	40,110	26,616
中間純剰余	24,264	21,955
中間包括利益	△ 12,301	△ 7,979

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
総資産	5,603,214	5,567,977

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数…………… 4社

なお、非連結の子会社および子法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度末	平成23年度
		要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	中間連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		68,467	28,392
コールローン		63,000	171,000
買入金銭債権		86,656	82,532
金銭の信託		20	20
有価証券		3,923,464	3,854,324
貸付金		897,326	865,459
有形固定資産		451,846	449,458
無形固定資産		29,383	29,313
再保険		4	183
その他の資産		37,453	41,110
繰延税金資産		47,663	47,988
支払承諾見返		61	57
貸倒引当金		△2,134	△1,862
資産の部合計		5,603,214	5,567,977
(負債の部)			
保険契約準備金		5,221,338	5,206,220
支払準備金		41,660	34,149
責任準備金		5,111,641	5,106,774
社員配当準備金		68,036	65,296
再保険		15	17
その他の負債		126,019	127,671
退職給付引当金		45,999	42,924
価格変動準備金		5,530	6,390
再評価に係る繰延税金負債		27,326	27,212
支払承諾		61	57
負債の部合計		5,426,290	5,410,494
(純資産の部)			
基金		166,000	166,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		99,906	110,618
基金等合計		266,188	276,900
その他の有価証券評価差額金		△41,459	△71,402
土地再評価差額金		△47,864	△48,065
その他の包括利益累計額合計		△89,323	△119,467
少数株主持分		59	50
純資産の部合計		176,924	157,483
負債および純資産の部合計		5,603,214	5,567,977

(4) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	
		金額	金額	
経常収益		387,807	379,657	
保険料等収入		255,830	252,089	
資産運用収益		100,850	100,459	
(うち利息および配当金等収入)	(60,064)	(56,273)
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	(53)
(うち有価証券売却益)	(37,377)	(40,609)
その他経常収益		31,126	27,108	
経常費用		347,697	353,041	
保険金等支払金		246,960	238,035	
(うち保険金)	(82,042)	(81,928)
(うち年金)	(41,747)	(43,010)
(うち給付金)	(40,698)	(38,581)
(うち解約返戻金)	(75,793)	(69,489)
(うちその他返戻金)	(6,627)	(4,981)
責任準備金等繰入額		35	32	
社員配当金積立利息繰入額		35	32	
資産運用費用		22,409	39,038	
(うち支払利息)	(1,230)	(1,183)
(うち有価証券売却損)	(6,701)	(5,470)
(うち有価証券評価損)	(2,464)	(19,252)
(うち金融派生商品費用)	(1,738)	(2,715)
(うち特別勘定資産運用損)	(1,246)	(2,026)
事業費用		58,044	56,319	
その他経常費用		20,246	19,614	
経常利益		40,110	26,616	
特別利益		700	753	
特別損失		3,855	2,196	
税金等調整前中間純剰余		36,955	25,173	
法人税および住民税等	*1	12,681	*1	3,208
法人税等合計		12,681	3,208	
少数株主損益調整前中間純剰余		24,274	21,964	
少数株主利益		9	9	
中間純剰余		24,264	21,955	

*1 法人税等調整額を含んでいます。

【中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前中間純剰余		24,274	21,964
その他の包括利益		△ 36,575	△ 29,943
その他有価証券評価差額金		△ 36,575	△ 29,943
中間包括利益		△ 12,301	△ 7,979
親会社に係る中間包括利益		△ 12,310	△ 7,988
少数株主に係る中間包括利益		9	9

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度	平成23年度
		中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余 (△は損失)		36,955	25,173
賃貸用不動産等減価償却費		2,861	2,875
減価償却費		5,187	5,272
減損損失		2,687	411
支払備金の増減額 (△は減少)	△	3,442	7,511
責任準備金の増減額 (△は減少)	△	15,820	4,866
社員配当準備金積立利息繰入額		35	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	121	258
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	1,810	3,075
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		910	860
利息および配当金等収入	△	60,064	56,273
有価証券関係損益 (△は益)	△	26,974	13,936
金融派生商品損益 (△は益)		1,738	2,715
支払利息		1,230	1,183
有形固定資産関係損益 (△は益)	△	153	241
その他		5,874	2,399
小 計	△	50,905	44,755
利息および配当金等の受取額		64,034	62,141
利息の支払額	△	1,664	1,564
社員配当金の支払額	△	3,960	2,772
法人税等の支払額		253	424
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,757	13,472
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		100	-
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,149	3,730
金銭の信託の増加による支出	△	300	-
金銭の信託の減少による収入		306	-
有価証券の取得による支出	△	932,309	1,681,918
有価証券の売却・償還による収入		951,010	1,707,618
貸付けによる支出	△	52,030	42,367
貸付金の回収による収入		109,424	69,823
金融派生商品による収支 (純額)		17,413	9,984
その他	△	30	5
資産運用活動計		96,733	66,876
(営業活動および資産運用活動計)		(104,491)	(80,349)
有形固定資産の取得による支出	△	2,633	3,410
有形固定資産の売却による収入		499	534
その他	△	2,739	1,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		91,859	62,260
財務活動によるキャッシュ・フロー			
基金利息の支払額	△	15,530	7,552
少数株主への配当金の支払額	△	17	18
その他	△	164	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	15,712	7,808
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)		83,905	67,925
現金および現金同等物期首残高		113,424	131,367
現金および現金同等物中間連結会計期間末残高		197,329	199,292

(注) 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 中間連結基金等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
		金 額	金 額
基金等			
基金			
当期首残高		166,000	166,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		166,000	166,000
再評価積立金			
当期首残高		281	281
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		281	281
連結剰余金			
当期首残高		71,883	99,906
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立		△ 1,915	-
基金利息の支払		△ 15,530	△ 11,443
中間純剰余		24,264	21,955
土地再評価差額金の取崩		585	200
当中間期変動額合計		7,403	10,712
当中間期末残高		79,287	110,618
基金等合計			
当期首残高		238,165	266,188
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立		△ 1,915	-
基金利息の支払		△ 15,530	△ 11,443
中間純剰余		24,264	21,955
土地再評価差額金の取崩		585	200
当中間期変動額合計		7,403	10,712
当中間期末残高		245,569	276,900
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		1,357	△ 41,459
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 36,575	△ 29,943
当中間期変動額合計		△ 36,575	△ 29,943
当中間期末残高		△ 35,217	△ 71,402
土地再評価差額金			
当期首残高		△ 46,338	△ 47,864
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 585	△ 200
当中間期変動額合計		△ 585	△ 200
当中間期末残高		△ 46,923	△ 48,065
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高		△ 44,980	△ 89,323
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 37,160	△ 30,144
当中間期変動額合計		△ 37,160	△ 30,144
当中間期末残高		△ 82,141	△ 119,467
少数株主持分			
当期首残高		58	59
当中間期変動額			
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 8	△ 8
当中間期変動額合計		△ 8	△ 8
当中間期末残高		49	50
純資産合計			
当期首残高		193,243	176,924
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立		△ 1,915	-
基金利息の支払		△ 15,530	△ 11,443
中間純剰余		24,264	21,955
土地再評価差額金の取崩		585	200
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 37,168	△ 30,153
当中間期変動額合計		△ 29,765	△ 19,441
当中間期末残高		163,478	157,483

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

平成23年度中間連結会計期間

1. 連結の範囲に関する事項
連結される子会社および子法人等数 4社
株式会社インフォテクノ朝日
朝日ライフアセットマネジメント株式会社
朝日生命キャピタル株式会社
朝日エヌベスト投資顧問株式会社

主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。
非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、中間純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項
非連結の子会社および子法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3. 連結される子会社および子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項
連結される子会社および子法人等の中間期末日は9月30日であります。

平成23年度中間連結会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

親会社の保有する有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は9月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

親会社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は、2,255,345百万円、時価は、2,315,080百万円であります。

なお、個人保険・個人年金保険（利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険および平成7年10月以降契約の一時払養老保険を除く）に対する小区分につき、より長期の負債に対応した債券投資を行う環境が整備されてきたことを踏まえ、負債デュレーション算出の前提となる負債キャッシュ・フローを「将来20年分」から「将来25年分」に変更しております。この変更による中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書への影響はありません。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

親会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

親会社の有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・建物（リース資産以外）

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。
② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

・建物以外（リース資産以外）

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

・リース資産

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間にもとづく定額法によっております。

(6) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

(7) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は9月末日の為替相場により円換算しております。

なお、親会社は、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、9月中の平均為替相場により円換算しております。

(8) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、親会社の基準に準じて計上しております。

破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,361百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

親会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(10) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(11) ヘッジ会計の方法

親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(13) 責任準備金の積立方法

親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 当中間連結会計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- ① 連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
- ② 連結基金等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高と表示しております。

平成23年度中間連結会計期間末

3. 主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	28,392	28,392	-
コールローン	171,000	171,000	-
買入金銭債権	82,532	86,613	4,080
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	73,391	77,472	4,080
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	9,141	9,141	-
有価証券	3,666,088	3,735,347	69,258
売買目的有価証券	23,105	23,105	-
満期保有目的の債券	359,197	368,720	9,522
責任準備金対応債券	2,255,345	2,315,080	59,735
その他有価証券	1,028,440	1,028,440	-
貸付金	865,459	887,681	22,222
保険約款貸付	120,481	120,481	-
一般貸付	744,977	767,199	22,222
資産計	4,813,473	4,909,034	95,560
借入金	85,000	82,596	△ 2,403
負債計	85,000	82,596	△ 2,403
金融派生商品	5,082	5,100	17
ヘッジ会計が適用されていないもの	371	371	-
ヘッジ会計が適用されているもの	4,711	4,729	17

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

・市場価格のある有価証券

- ① その他有価証券の時価は、9月末日の市場価格等(親会社の保有する国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は9月中の市場価格等の平均)によっております。
- ② 上記以外の有価証券の時価は、9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は、188,235百万円であります。

- (2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成23年度中間連結会計期間末

- (3) 金融派生商品
- ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
 - ② 為替予約取引の時価については、9月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
 - ③ 金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
4. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,219百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は2,250百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額105百万円、延滞債権額1,255百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は322百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,645百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は24,190百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。
7. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首残高 | 68,036百万円 |
| 当中間連結会計期間社員配当金支払額 | 2,772百万円 |
| 利息による増加等 | 32百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 65,296百万円 |
8. 担保に供されている資産の額は、有価証券9,114百万円であります。
9. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,000百万円であります。
10. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金85,000百万円を含んでおります。
11. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における親会社の今後の負担見積額は、12,436百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

平成23年度中間連結会計期間							
1.	<p>有価証券売却益の内訳は、</p> <table> <tr> <td>国債等債券</td> <td>34,161百万円、</td> </tr> <tr> <td>株式等</td> <td>4,812百万円、</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>1,635百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	34,161百万円、	株式等	4,812百万円、	外国証券	1,635百万円であります。
国債等債券	34,161百万円、						
株式等	4,812百万円、						
外国証券	1,635百万円であります。						
2.	<p>有価証券売却損の内訳は、</p> <table> <tr> <td>国債等債券</td> <td>100百万円、</td> </tr> <tr> <td>株式等</td> <td>2,119百万円、</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>3,250百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	100百万円、	株式等	2,119百万円、	外国証券	3,250百万円であります。
国債等債券	100百万円、						
株式等	2,119百万円、						
外国証券	3,250百万円であります。						
3.	<p>有価証券評価損の内訳は、</p> <table> <tr> <td>株式等</td> <td>19,252百万円であります。</td> </tr> </table>	株式等	19,252百万円であります。				
株式等	19,252百万円であります。						
4.	<p>親会社の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税等に含めて計上しております。</p>						

(7)セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。